



閉じる



ダウンロード



印刷



文字拡大



文字縮小

芦屋市 令和 2 年 9 月 定例会（第 6 回） 10月09日－06号

P. 271 10 番（大原裕貴君）

◆ 10 番（大原裕貴君）＝登壇＝日本維新の会を代表し、第 6 2 号議案、令和元年度芦屋市各会計決算の認定について、ほか各公営企業会計決算の認定について、賛成の立場で討論いたします。

年々大きくなる行政ニーズに対し、限られた財源を用いて破綻をさせずに堅実に市政運営をされてこられたこと、また、第 4 次総合計画の各種目標達成を目指し、着実に市政を前進されてこられたことについて、高く評価をいたします。

各種財政指標を見ますと、単年度の指標である経常収支比率は 96.3％、健全化判断比率である将来負担比率は 85.5％と前年度よりも改善が見られます。経常一般財源のうち義務的経費に充当される割合を示す経常収支比率は依然として大きな数字ではあります。しかし、投資的経費の財政需要が下がり、市債の充当率が引き上げられている昨今において、この数値が高騰するのは自然の流れであり、90％を超えていることだけを取り、財政の悪化を示しているとは言えないと思います。

とはいえ、こうした指標の改善は、市税収入が一時的に増加したこと起因しており、財政構造が劇的に改善したことを示すわけではありません。そして、市税収入については景気動向に左右されるものでもあります。

次年度決算については、新型コロナウイルス感染症による影響が大きくなる可能性が予想されています。ただ、新型コロナウイルス感染症による影響は長期スパンで続くものではないということ、また、株価の動向を見ても何とか踏みとどまっている現状を考えると、歳入についてはそこまで大きな下振れはないかもしれません。ですが引き続き慎重な財政運営が必要であることは言うまでもありません。

基金残高に目をやりますと、財政調整基金の残高は令和元年度でもさらに積立てが行われており、標準財政規模の約 3 割が計上されています。一般的な市町村においては標準財政規模の 2 割以下を目安としている自治体が多いことを考えると、少し大きな規模での計上であろうと思います。これは恐らく、かつて震災によって経済的に大きな打撃を受けたことを教訓とした財政運営をされていることの証左であろうと考えています。

本市の財政状況については、3 月定例会で示される長期財政収支見込みにおいて、ショッキングな数値が示されたことで大きな危機感が持たれるようになりました。

令和 2 年 3 月に示された令和元年度の基金残高見込みは 120 億円。しかし実際の基金残高は 130 億円と、10 億円の乖離が生じています。また、市債残高については 501 億円の見込みのところ、487 億円と大きく減らしています。市税収入の増加や事業や工事等の先送りなども大きな要因でありましょうが、業務改善による不用額の捻出なども少なからず影響しているものであろうと評価をするところです。

今後は人口減少や少子高齢化による歳入の減少危機、また老朽化をした公共施設の更新など、大きな歳出が増えるリスクをはらんだ上での行政運営が必要となります。事業の広域化の推進や民間活力の積極活用、徹底した業務効率化によるコスト削減など、歳出を減らす最大限の努力を実施し、また、人口流入策の推進、優れた住環境のさらなる推進による歳入確保を実施することで、社会情勢が変わったとしても持続させることが可能な行政運営を維持していただくことを要望し、賛成討論といたします。